

2022年5月11日

東急不動産ホールディングス株式会社

## 環境経営レポート、DXレポートの公表について

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：西川 弘典、以下「当社」）は、この度、「2022 環境経営レポート」「2022 DX レポート」の2種類のレポートを作成、公表しましたのでお知らせいたします。

当社は2030年を目標年度とした長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を昨年5月に策定し、「WE ARE GREEN」をグループの旗印に、魅力あふれる多彩なライフスタイルの創造を通じて、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来の実現をめざすことを宣言しました。そして、あるべき姿の実現に向けた全社方針として「環境経営」と「DX」を柱に位置付けました。本日、この2つのテーマを中心に据えた、2025年を目標年度とする「中期経営計画 2025」も公表しております。

長期ビジョンや中期経営計画、毎年の統合報告書ではお伝えしきれない、私たちならではの「環境経営」「DX」による価値創造プロセスをお伝えするべく、「2022 環境経営レポート」と「2022 DX レポート」を公表することにいたしました。両レポートにより、株主・投資家、お客さま、ビジネスパートナー、グループ従業員など、多様なステークホルダーの皆さまに当社の姿勢を理解していただき、説明責任を果たすことを目的としています。



2022 環境経営レポート



2022 DX レポート

両レポートの詳細については当社ホームページ<<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/library/>>をご参照ください。

## ■（参考）「2022 環境経営レポート」の骨子

### ◇環境経営戦略

- ①21年5月開示のGROUP VISION 2030において、当社は「環境経営」を長期経営方針における重要な全社方針として策定。
- ②22年5月開示の中期経営計画 2025において、「環境を起点とした事業機会の拡大」を方針として策定。「脱炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」を重点課題とした。

### ◇重点課題

#### ○重点課題1 脱炭素社会

- ①SBT1.5°C目標達成に向け、スコープ1・2では「2023年度CO<sub>2</sub>削減50%以上」、スコープ3では「パートナーとの協働取組み」「顧客への脱炭素価値提供」を目標に定めた。
- ②達成に向け、「RE100 2022年達成」「ZEB/ZEH水準の施設 25年度約50%」「環境認証取得 25年度約70%」「ICP導入推進」「GXリーグ基本構想賛同」などを掲げた。
- ③再生可能エネルギー事業は現在定格容量1,311MW（約1.3GW）、発電量約28.6億kWh/年の規模から、2025年度に定格容量で2.1GWを目標に事業を拡大していく。

#### ○重点課題2 循環型社会

- ①あらゆる事業でのサーキュラーエコノミー構築を目指し、開発・投資では「省資源と再利用を進めるまちづくり」、管理・運営では「既存ストックを活用し廃棄物ゼロへ」を掲げた。
- ②不動産会社らしい取り組みとして、持続可能な地域循環社会の実現を目標に掲げ、「事業を展開する地域の活性化に貢献」「都市と地方をつなぐ事業展開」を進める。

#### ○重点課題3 生物多様性

- ①「地域特性を踏まえたネイチャーポジティブへの貢献」を目標に掲げ、当社が事業を展開する都市と地方の特性を活かし地域生態系保全に貢献していく方針を示した。
- ②生物多様性に関しては様々な関連方針やマニュアルの策定を行い推進してきたが、今後も国際的な枠組みの構築状況を見定めた上で、各種方針の適切なアップデートを行う。

### ◇環境推進基盤

- ①代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、環境に関する重要課題の対処、計画、立案、目標に対する実績確認を行い、取締役会で報告している。
- ②グローバルな視点で気候変動対策に取り組むことが必要と考え、TCFDの提言に基づいた施策を進め、広く理解をいただくために適切な開示を行っている。
- ③ESG債の長期・継続発行方針の策定により、環境取り組み促進にコミットメントしている。ESGファイナンスの拡大を通じて、ステークホルダーとともに環境経営を進めていく。
- ④各種ESG認証では継続的に評価を得てきた。21年のCDP気候変動Aリスト選定、GPIFが選定する3指数への制度創設以来連続での選定などを受けている。

以上

## ■（参考）「2022 DX レポート」の骨子

### ◇DX ビジョン

- ①21年5月開示の GROUP VISION 2030 において、当社は「DX」を長期経営方針における重要な全社方針として策定。Digital Fusion をビジョンに掲げ、DX によって社会に存在するあらゆる境界を取り除き、ありたい姿の実現をめざす。
- ②当社グループの DX の取り組みは経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」に準拠している。

### ◇DX 戦略

- ①幅広い事業領域と豊富なお客さま接点を活かし、デジタルでグループサービスをつなぐことで、新たな体験価値を創出する。資産と人財の価値を DX で最大化し、知的資産を活用した模倣困難なビジネスモデルの創造をめざす。
- ②DX の取り組み方針として、「ビジネスプロセス」「CX」「イノベーション」を策定。2025 年度までを「ビジネスプロセス」「CX」に注力する「再構築フェーズ」、2026 年度以降を「イノベーション」に注力する「強靱化フェーズ」と位置づけた。
- ③DX 投資は 25 年度までに 1.5 倍、30 年度までに 2 倍を目標に掲げた。DX のプロジェクト件数は 30 年度までに 100 件を目標とし、最終的な財務面での貢献を実現していく。

### ◇DX の取り組み方針

- ①ビジネスプロセス「省力化推進による創造的業務への転換」、CX「顧客接点の高度化による感動体験の創出」、イノベーション「知的資産活用による新しい価値創造」の3つの取り組み方針により、DX を推進する。
- ②グループ連携とパートナー共創が当社グループの DX 推進の特色。これらによってビジネスの機会を獲得し、新たな事業やサービスを創出する。

### ◇DX を推進するための IT 基盤

- ①「情報セキュリティ環境の強化」、「柔軟でスピード感のあるシステム開発」、「データ活用のためのルール整備」を図り、DX 推進に適合した次世代の IT 基盤を構築する。
- ②サイバーセキュリティ経営ガイドラインに準拠した体系的な情報セキュリティ活動の継続と活動に関するアセスメント及び外部監査を実施し、活動の評価や課題への適切な対応を実施。

### ◇DX を推進するための人財基盤

- ①DX 推進における各階層・役割ごとの必要能力を定義し、能力獲得に向けた施策をグループ横断で検討・推進していく。
- ②新設の DX 機能会社「TFHD digital」では、高度デジタル人財を獲得し、知見の内部蓄積を図りながらグループの DX 推進を支援する。長期的には新たな収益機会の創出をめざす。

以上

## ■東急不動産ホールディングスグループ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」について

東急不動産ホールディングスグループは、2021年に長期ビジョンを発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した6つのテーマに取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

多彩なライフスタイルをつくる

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

サステナブルな環境をつくる

デジタル時代の価値をつくる

多彩な人財が活きる組織風土をつくる

成長を加速するガバナンスをつくる

貢献する SDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>